⑷　落札者の決定方法

ア　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ　落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第25条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第26条の調査を行うものとする。なお、調査の内容は入札説明書によるものとする。

⑸　品質確保対策　本件の公示日現在における配置予定主任技術者の手持ち業務に、当機構発注の低入札役務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量の制限を当初の設定から半減させる。

なお、この制限は本役務の履行期間中も継続するものとする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑼　詳細は、入札説明書による。

５　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

６　Summary

⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : HORIGUCHI Tomomi, Superintendent, Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : This service will take measures against interference with television radio wave reception along the Hokuriku Shinkansen and the Shinkansen structure between Hakusan and Tsuruga. In addition, it investigates and takes measures against TV radio wave reception interference when traveling on the Shinkansen.

⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. 24 January 2022

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 16 March 2022 (tenders brought with 1 : 00 p.m. 16 March 2022 or tenders submitted by mail 1 : 00 p.m. 16 March 2022)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 5―36 Miyahara 3-chome, Yodogawa-ku, Osaka City, Osaka Pref, 532―0003, JAPAN Tel 06―6394―6029

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和４年１月７日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　東川　直正

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41、42

⑵　工事名　大和北道路八条地区橋梁工事

大和北道路八条地区橋梁工事に係る技術協力業務

（電子入札対象案件）

（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　（自）奈良県奈良市八条地先

（至）奈良県奈良市杏町地先

⑷　工事内容

１）技術協力業務

ⓐ　業務内容　大和北道路八条地区橋梁工事に係る技術協力業務１式

設計計画１式、現地踏査１式、既設上部工構造の仮受け・補強工法の検討１式、本設同等の仮受け方法の検討１式、新設橋脚構造物に適した仮受け構造の検討１式、施工計画１式、協議資料作成技術支援１式

ⓑ　予定工期　契約締結日の翌日から交渉成立予定日（令和５年１月31日）まで。

ⓒ　本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。

２）本建設工事

ⓐ　優先交渉権が与えられる工事内容　工事延長Ｌ＝180m　Ｐ７橋脚撤去・新設橋脚撤去２基、橋梁下部１基、専用部橋梁　橋梁下部工２基、橋梁上部工１式、市道復旧、迂回路・仮橋撤去　市道復旧工１式、迂回路撤去工１式、仮橋撤去工１式

ⓑ　予定工期　契約締結日の翌日から令和８年10月31日まで。

ⓒ　使用する主要な資機材　コンクリート2,372㎥、鋼材（鉄筋を含む。）533ｔ

⑸　本案件は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下「技術提案・交渉方式」という。）の技術協力・施工タイプの対象工事であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の委託契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で、工事価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合に、本建設工事の契約を締結する。

⑹　本案件は、技術提案書を提出したものの中から、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。

なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。

⑺　参考額　本建設工事に先立って実施する技術協力業務の規模は、30百万円程度（税込み）を想定している。また、本建設工事の規模は、15億円程度（税込み）を想定している。

⑻　本建設工事は、契約締結後に施工方法等の提案（技術提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑼　本建設工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

⑽　本建設工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術活用促進のため、発注者が提示する新技術のうち、原則１技術以上の新技術活用を図る工事である。

⑾　本建設工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の施行対象工事である。

⑿　本建設工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⒀　本建設工事は、資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒁　本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料及び技術協力業務に関する見積書（以下「資料」という。）の提出等を、電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⒂　総価契約単価合意方式の適用　本建設工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本建設工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

⒃　本建設工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の週休２日化を促進する試行工事（発注者指定Ⅰ型）である。

⒄　本建設工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。

⒅　本建設工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。